

## 平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月21日

上場会社名 トーイン株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 7923

URL <http://www.toin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山科 統

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 埴淵 正伯 TEL (04) 7131-2111

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,591	(4.1)	△38	(—)	△52	(—)	△41	(—)
18年9月中間期	5,368	(6.5)	58	(△31.7)	46	(△45.2)	49	(140.9)
19年3月期	10,742	—	77	—	38	—	56	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△7.47	—
18年9月中間期	8.89	8.83
19年3月期	10.24	10.17

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 0百万円 18年9月中間期 6百万円 19年3月期 1百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	15,987	9,111	57.0	1,634.79
18年9月中間期	17,747	9,262	52.2	1,665.89
19年3月期	15,788	9,284	58.8	1,666.93

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,111百万円 18年9月中間期 9,262百万円 19年3月期 9,284百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	32	△85	67	1,876
18年9月中間期	△135	△249	354	2,687
19年3月期	692	△1,710	162	1,861

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	15.00	15.00
20年3月期	—	7.50	—	—	15.00
20年3月期(予想)	—	—	—	7.50	—

### 3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	11,100 (3.3)	50 (△35.6)	10 (△74.0)	20 (△64.9)	3.59

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19 年 9 月中間期	6,377,500 株	18 年 9 月中間期	6,377,500 株
	19 年 3 月期	6,377,500 株		
② 期末自己株式数	19 年 9 月中間期	803,825 株	18 年 9 月中間期	817,425 株
	19 年 3 月期	807,825 株		

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日 (平成 19 年 11 月 21 日) 公表の「平成 20 年 3 月期通期 (非連結) 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景に、引き続き設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、景気は緩やかな拡大基調が続いております。しかし、米国のサブプライムローン問題の波及懸念、少子高齢化や将来の社会保障への不安などから個人消費の伸び悩みが続き、また、長引く原油価格の高騰により原材料や物流などの価格上昇が徐々に拡大するなど、先行き不透明感が広がっております。

包装資材業界においては、個人消費の回復が力強さを欠き、得意先からの値下げ要請による受注競争はさらに厳しさを増すとともに、原材料等の価格の値上げとの間で企業収益が圧迫され続けるなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、営業本部を設置して営業体制を充実強化するとともに企画提案型の営業を積極的に展開し、また、生産量に応じたフレキシブルな生産シフト体制の編成、生産効率向上のための各種施策を推進してまいりましたが、包装資材の商品販売の減少などにより、売上高は前年同期比 0.4%減の 4,481 百万円となりました。

精密塗工事業は、品質管理体制をさらに充実・整備して高品質製品の安定供給を徹底し、また、前事業年度において既存得意先の精密塗工製品の在庫調整により大幅に減少した受注について、新規客先及び新規分野の需要先を積極的に開拓したことにより、拡大基調を回復することができ、売上高は前年同期比 55.3%増の 767 百万円となりました。

その他事業は、販促品の商品販売の低迷や野田事業所の受託包装が伸び悩んだことなどにより、売上高は前年同期比 8.7%減の 342 百万円となりました。

この結果、当中間期の全体の売上高は、前年同期比 4.1%増の 5,591 百万円となりました。

利益面については、包装資材事業は、生産効率の向上及び原材料の海外調達による原価低減や諸経費の削減などの合理化を推進してまいりましたが、原材料等の値上げに対する適正な販売価格への改定を十分に実施できなかったこと、収益性の低い部門の改善が計画どおりに進まなかったこと、また、その他事業は、総じて収益が低迷したことなどが減益要因となる一方、精密塗工事業は、積極的な営業活動の展開、品質及び生産効率の向上に努めてきたことにより増益基調となったものの、全体としては収益が低下した部門の落ち込みを吸収するには至らず、営業損益は前年同期比 97 百万円減の 38 百万円の損失、経常損益は前年同期比 99 百万円減の 52 百万円の損失、中間純損益は前年同期比 91 百万円減の 41 百万円の損失となりました。

#### ② 通期の見通し

今後のわが国の経済は、米国経済の減速懸念、原油や諸材料等の価格の上昇、個人消費の伸び悩みなど懸念材料があるものの、引き続き緩やかな拡大基調が持続することが予想される一方、包装資材業界においては、価格競争の激化や原材料等の価格上昇による製造コストの増加など、先行き不透明な厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は、原材料をはじめとする諸材料等のさらなる値上げに対する適正な販売価格への改定や合理化を推進するとともに、一層の経営体質の強化と経営の効率化に努め、収益力向上のために事業分野ごとの重要課題の解決と有効な諸施策を実行し、生産性の向上並びに生産管理及び品質管理体制の充実強化を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高 11,100 百万円、営業利益 50 百万円、経常利益 10 百万円、当期純利益 20 百万円の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期末の資産につきましては、前事業年度末に比べ 199 百万円増加し、15,987 百万円となりました。これは主に、売上の増加と受取手形割引高の減少により受取手形及び売掛金が 335 百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ 371 百万円増加し、6,875 百万円となりました。これは主に、設備購入支払手形が 227 百万円及び長期借入金が 159 百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ 172 百万円減少し、9,111 百万円となりました。これは主に、剰余金の配当 83 百万円の支払、中間純損失 41 百万円並びにその他有価証券評価差額金が 49 百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ 15 百万円増加し、1,876 百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、32 百万円の収入（前年同期は 135 百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費 438 百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、85 百万円の支出（前年同期比 65.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出 89 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、67 百万円の収入（前年同期比 80.8%減）となりました。これは主に、長期借入金の純増額 159 百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率(%)	62.2	59.6	57.3	58.8	57.0
時価ベースの自己資本比率(%)	15.6	24.7	28.8	20.7	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	2.7	2.3	3.6	39.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.3	16.6	16.8	10.5	1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、業績、将来の事業展開及び財務の健全性等を勘案しつつ、安定的な利益還元を基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株につき年間15円（中間配当7.5円、期末配当7.5円）を予定しております。

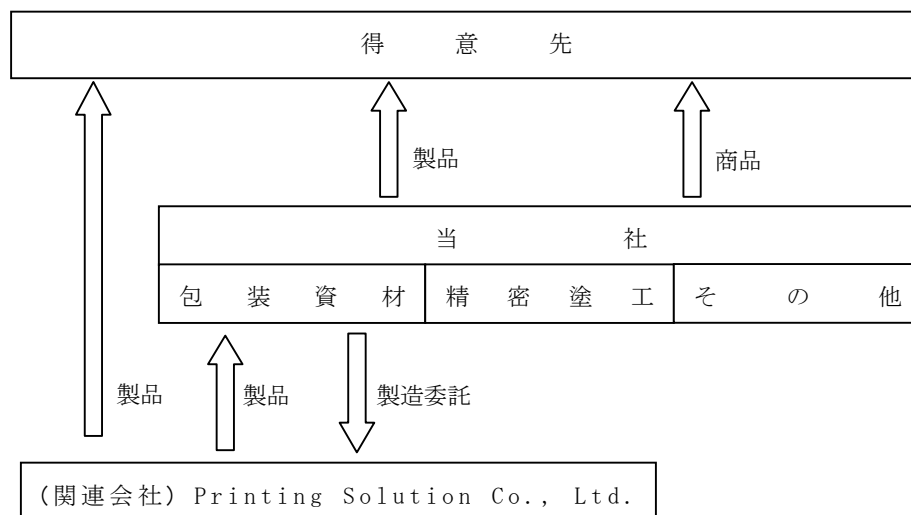
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関連会社1社で構成されており、包装資材事業、精密塗工事業、その他事業の3事業を展開しております。その主たる事業内容と当社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

なお、事業区分について、平成19年3月期までは「包装資材事業」「精密機器関連事業」の2区分で表示しておりましたが、事業内容が多様化するとともに精密塗工事業の重要性が増してきたことに伴い、事業区分別情報の有用性を高めるため、当期より「包装資材事業」「精密塗工事業」「その他事業」の3区分に変更しております。

- ① 包装資材事業 紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を当社で製造販売するほか、関連会社 Printing Solution Co., Ltd. に製造を委託しております。
- ② 精密塗工事業 電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。
- ③ その他事業 食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成 19 年 3 月期決算短信 (平成 19 年 5 月 25 日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toin.co.jp/kabu/h19.html>

(JASDAQ 証券取引所ホームページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki ji/>

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

区 分	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		対前中間期比 増 減	前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1 現金及び預金	2,187,172		1,376,555			1,361,525	
2 受取手形	860,810		786,351			600,252	
3 売掛金	2,254,285		2,128,113			1,978,606	
4 棚卸資産	1,342,943		1,225,306			1,329,795	
5 その他	1,276,992		1,289,741			1,045,830	
6 貸倒引当金	△1,000		△1,000			△1,000	
流動資産合計	7,921,204	44.6	6,805,068	42.6	△1,116,136	6,315,010	40.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2,008,520		1,905,113			1,933,756	
(2) 機械及び装置	3,405,080		2,969,322			3,093,177	
(3) 土地	2,208,338		2,189,786			2,189,786	
(4) その他	124,778		116,664			129,654	
有形固定資産計	7,746,718	43.6	7,180,888	44.9	△565,830	7,346,376	46.5
2 無形固定資産	27,021	0.2	36,167	0.2	9,146	39,190	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,601,101		1,544,931			1,620,327	
(2) その他	452,859		422,243			468,755	
(3) 貸倒引当金	△1,500		△2,054			△1,500	
投資その他の資産計	2,052,460	11.6	1,965,120	12.3	△87,340	2,087,583	13.2
固定資産合計	9,826,200	55.4	9,182,175	57.4	△644,024	9,473,149	60.0
資産合計	17,747,404	100.0	15,987,244	100.0	△1,760,160	15,788,159	100.0

(単位：千円未満切捨て)

区 分	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		対前中間期比 増 減	前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
1 支払手形	2,195,055		2,012,804			1,972,452	
2 買掛金	661,730		608,946			553,650	
3 短期借入金	350,000		350,000			350,000	
4 1年内返済予定の 長期借入金	426,600		504,400			489,000	
5 賞与引当金	101,000		102,000			91,000	
6 設備購入支払手形	1,495,812		—			—	
7 その他	411,299		707,603			505,051	
流動負債合計	5,641,498	31.8	4,285,755	26.8	△1,355,743	3,961,153	25.1
II 固定負債							
1 長期借入金	1,555,900		1,451,500			1,307,900	
2 退職給付引当金	138,746		81,970			103,860	
3 役員退職慰労引当金	234,634		238,523			248,450	
4 その他	914,137		817,696			882,560	
固定負債合計	2,843,417	16.0	2,589,690	16.2	△253,727	2,542,771	16.1
負債合計	8,484,916	47.8	6,875,445	43.0	△1,609,470	6,503,925	41.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	2,244,500	12.7	2,244,500	14.0	—	2,244,500	14.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	2,901,800		2,901,800			2,901,800	
(2) その他資本剰余金	—		21			—	
資本剰余金合計	2,901,800	16.4	2,901,821	18.2	21	2,901,800	18.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	369,000		369,000			369,000	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金	523,027		460,655			488,552	
別途積立金	3,000,000		3,000,000			3,000,000	
繰越利益剰余金	339,261		284,017			381,307	
利益剰余金合計	4,231,289	23.8	4,113,673	25.7	△117,615	4,238,859	26.9
4 自己株式	△460,072	△2.6	△456,172	△2.8	3,899	△457,238	△2.9
株主資本合計	8,917,516	50.3	8,803,822	55.1	△113,694	8,927,921	56.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	359,368	2.0	316,484	2.0	△42,883	365,843	2.3
2 繰延ヘッジ損益	△14,397	△0.1	△8,508	△0.1	5,888	△9,530	△0.1
評価・換算差額等合計	344,971	1.9	307,976	1.9	△36,995	356,313	2.2
純資産合計	9,262,488	52.2	9,111,798	57.0	△150,689	9,284,234	58.8
負債純資産合計	17,747,404	100.0	15,987,244	100.0	△1,760,160	15,788,159	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

区 分	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		対前中間期比 増 減	前事業年度の 要約損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
I 売上高	5,368,773	100.0	5,591,424	100.0	222,651	10,742,656	100.0
II 売上原価	4,609,335	85.9	4,931,574	88.2	322,238	9,271,693	86.3
売上総利益	759,437	14.1	659,850	11.8	△99,587	1,470,962	13.7
III 販売費及び一般管理費	700,444	13.0	698,808	12.5	△1,636	1,393,329	13.0
営業利益又は 営業損失 (△)	58,992	1.1	△38,958	△0.7	△97,950	77,633	0.7
IV 営業外収益	21,869	0.4	21,914	0.4	44	30,487	0.3
V 営業外費用	34,610	0.6	35,891	0.6	1,280	69,646	0.6
経常利益又は 経常損失 (△)	46,251	0.9	△52,934	△0.9	△99,186	38,474	0.4
VI 特別利益	1,389	0.0	2,272	0.0	883	3,855	0.0
VII 特別損失	16,435	0.3	6,318	0.1	△10,116	23,482	0.2
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 (△)	31,205	0.6	△56,980	△1.0	△88,186	18,847	0.2
法人税、住民税及び事業税	3,964	0.1	4,046	0.1	82	8,051	0.1
法人税等調整額	△22,199	△0.4	△19,385	△0.4	2,813	△46,156	△0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)	49,441	0.9	△41,641	△0.7	△91,082	56,952	0.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,244,500	2,901,800	2,901,800	369,000	—	—	2,800,000	1,106,736	4,275,736
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金積立(当期分)					147,395			△147,395	—
固定資産圧縮積立金積立(前期分) (注)					407,577			△407,577	—
固定資産圧縮積立金取崩					△31,945			31,945	—
固定資産圧縮特別勘定積立金積立 (注)						147,395		△147,395	—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩						△147,395		147,395	—
別途積立金積立(注)							200,000	△200,000	—
剰余金の配当(注)								△83,263	△83,263
利益処分による役員賞与(注)								△10,500	△10,500
中間純利益								49,441	49,441
自己株式の取得									
自己株式の処分								△125	△125
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	523,027	—	200,000	△767,475	△44,447
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,244,500	2,901,800	2,901,800	369,000	523,027	—	3,000,000	339,261	4,231,289

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△462,954	8,959,082	370,290	—	370,290	9,329,373
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金積立(当期分)		—				—
固定資産圧縮積立金積立(前期分) (注)		—				—
固定資産圧縮積立金取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金積立 (注)		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩		—				—
別途積立金積立(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△83,263				△83,263
利益処分による役員賞与(注)		△10,500				△10,500
中間純利益		49,441				49,441
自己株式の取得	△204	△204				△204
自己株式の処分	3,086	2,960				2,960
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△10,921	△14,397	△25,319	△25,319
中間会計期間中の変動額合計	2,881	△41,565	△10,921	△14,397	△25,319	△66,885
平成 18 年 9 月 30 日残高	△460,072	8,917,516	359,368	△14,397	344,971	9,262,488

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,244,500	2,901,800	—	2,901,800	369,000	488,552	3,000,000	381,307	4,238,859
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金取崩						△27,896		27,896	—
剰余金の配当								△83,545	△83,545
中間純損失								△41,641	△41,641
自己株式の取得									
自己株式の処分			21	21					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	21	21	—	△27,896	—	△97,289	△125,186
平成 19 年 9 月 30 日残高	2,244,500	2,901,800	21	2,901,821	369,000	460,655	3,000,000	284,017	4,113,673

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	△457,238	8,927,921	365,843	△9,530	356,313	9,284,234
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金取崩		—				—
剰余金の配当		△83,545				△83,545
中間純損失		△41,641				△41,641
自己株式の取得	△272	△272				△272
自己株式の処分	1,338	1,360				1,360
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			△49,358	1,021	△48,337	△48,337
中間会計期間中の変動額合計	1,065	△124,099	△49,358	1,021	△48,337	△172,436
平成 19 年 9 月 30 日残高	△456,172	8,803,822	316,484	△8,508	307,976	9,111,798

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	2,244,500	2,901,800	2,901,800	369,000	—	—	2,800,000	1,106,736	4,275,736
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金積立(当期分)					147,395			△147,395	—
固定資産圧縮積立金積立(前期分) (注)					407,577			△407,577	—
固定資産圧縮積立金取崩					△66,421			66,421	—
固定資産圧縮特別勘定積立金積立 (注)						147,395		△147,395	—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩						△147,395		147,395	—
別途積立金積立(注)							200,000	△200,000	—
剰余金の配当(注)								△83,263	△83,263
利益処分による役員賞与(注)								△10,500	△10,500
当期純利益								56,952	56,952
自己株式の取得									
自己株式の処分								△67	△67
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	488,552	—	200,000	△725,429	△36,877
平成19年3月31日残高	2,244,500	2,901,800	2,901,800	369,000	488,552	—	3,000,000	381,307	4,238,859

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△462,954	8,959,082	370,290	—	370,290	9,329,373
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金積立(当期分)		—				—
固定資産圧縮積立金積立(前期分) (注)		—				—
固定資産圧縮積立金取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金積立 (注)		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩		—				—
別途積立金積立(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△83,263				△83,263
利益処分による役員賞与(注)		△10,500				△10,500
当期純利益		56,952				56,952
自己株式の取得	△411	△411				△411
自己株式の処分	6,127	6,060				6,060
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△4,447	△9,530	△13,977	△13,977
事業年度中の変動額合計	5,716	△31,161	△4,447	△9,530	△13,977	△45,138
平成19年3月31日残高	△457,238	8,927,921	365,843	△9,530	356,313	9,284,234

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	増 減	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益 又は税引前中間純損失 (△)	31,205	△56,980		18,847
減価償却費	482,527	438,465		946,674
退職給付引当金の増減額	△34,119	△21,890		△69,005
役員退職慰労引当金の増減額	12,928	△9,927		26,745
受取利息及び受取配当金	△15,173	△19,413		△24,577
支払利息	32,972	31,373		65,725
役員賞与支払	△10,500	△12,500		△10,500
売上債権の増減額	△485,022	△335,606		51,214
棚卸資産の増減額	△217,527	104,489		△204,379
その他流動資産の増減額	△176,466	△214,126		67,012
仕入債務の増減額	268,694	95,649		△61,990
その他	7,392	62,283		△54,336
小 計	△103,088	61,816	164,904	751,430
利息及び配当金の受取額	15,445	19,419		24,822
利息の支払額	△32,967	△32,597		△66,135
法人税等の支払額	△7,387	△7,629		△8,303
その他	△7,499	△8,180		△9,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,497	32,829	168,326	692,475
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△8,101	△8,262		△16,353
有形固定資産の取得による支出	△218,986	△89,193		△1,645,885
有形固定資産の売却による収入	2,330	10		25,969
その他	△24,392	11,824		△74,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,149	△85,621	163,528	△1,710,627
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
ファイナンス・リース債務の 返済による支出	△9,013	△9,407		△18,222
長期借入による収入	600,000	400,000		600,000
長期借入金の返済による支出	△156,600	△241,000		△342,200
自己株式の取得による支出	△204	△272		△411
自己株式の売却による収入	2,960	1,360		6,060
配当金の支払額	△82,748	△82,781		△82,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,393	67,898	△286,494	162,250
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△76	△76	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△30,253	15,030	45,283	△855,900
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,717,426	1,861,525	△855,900	2,717,426
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	2,687,172	1,876,555	△810,617	1,861,525

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

総平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品

先入先出法による低価法

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、柏第三工場及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ 4,510 千円増加しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ 27,590 千円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による中間会計期間末要支給額の 100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (3 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の処理方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段      デリバティブ取引 (金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象      借入金の金利

ハ. ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 9,276,885 千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 9,293,764 千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号) を適用しております。この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、13,965 千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「設備購入支払手形」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「設備購入支払手形」の金額は 473,609 千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間に区分掲記しておりました「設備購入支払手形」(当中間会計期間末の残高は 270,108 千円) は、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の 100 分の 5 以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨て)

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,851,197 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,653,205 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,225,491 千円
2 担保提供資産及び対応債務は、次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 工場財団を組成しているもの 建 物 1,602,344 千円 機械及び装置 1,905,207 土 地 1,825,673 合 計 5,333,225 (2) 上記に対する債務 1 年内返済予定の長期借入金 426,600 千円 長期借入金 1,555,900 合 計 1,982,500	2 担保提供資産及び対応債務は、次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 工場財団を組成しているもの 建 物 1,541,229 千円 機械及び装置 1,788,488 土 地 1,825,673 合 計 5,155,392 (2) 上記に対する債務 1 年内返済予定の長期借入金 504,400 千円 長期借入金 1,451,500 合 計 1,955,900	2 担保提供資産及び対応債務は、次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 工場財団を組成しているもの 建 物 1,551,336 千円 機械及び装置 1,772,197 土 地 1,825,673 合 計 5,149,208 (2) 上記に対する債務 1 年内返済予定の長期借入金 489,000 千円 長期借入金 1,307,900 合 計 1,796,900
3 受取手形割引高 86,138 千円	3 受取手形割引高 90,020 千円	3 受取手形割引高 287,299 千円
4 _____	4 偶発債務 売掛債権売却残高 34,078 千円	4 偶発債務 売掛債権売却残高 123,654 千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	5 _____
6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 20,203 千円 支払手形 6,974 千円 設備購入支払手形 45,958 千円	6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 支払手形 49,024 千円 設備購入支払手形 51,128 千円	6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形のコレは次のとおりであります。 支払手形 50,500 千円

（中間損益計算書関係）

（単位：千円未満切捨て）

前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 1,786 千円 受 取 配 当 金 13,387	1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 1,809 千円 有 価 証 券 利 息 2,161 受 取 配 当 金 15,442	1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 5,016 千円 受 取 配 当 金 19,561
2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 32,972 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 31,373 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 65,725 千円
3 特別利益のうち主要なもの 固 定 資 産 売 却 益 966 千円	3 特別利益のうち主要なもの 保 険 解 約 払 戻 金 2,269 千円	3 特別利益のうち主要なもの 固 定 資 産 売 却 益 3,195 千円
4 特別損失のうち主要なもの 固 定 資 産 売 却 損 70 千円 固 定 資 産 除 却 損 5,905 事 業 所 閉 鎖 及 び 開 設 費 用 9,716	4 特別損失のうち主要なもの 固 定 資 産 売 却 損 47 千円 固 定 資 産 除 却 損 104 役 員 退 職 慰 労 金 6,051	4 特別損失のうち主要なもの 固 定 資 産 売 却 損 2,545 千円 固 定 資 産 除 却 損 10,478 事 業 所 閉 鎖 及 び 開 設 費 用 9,716
5 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 477,021 千円 無 形 固 定 資 産 5,505	5 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 430,792 千円 無 形 固 定 資 産 7,672	5 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 933,984 千円 無 形 固 定 資 産 12,690

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500	—	—	6,377,500
合 計	6,377,500	—	—	6,377,500
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	826,625	300	9,500	817,425
合 計	826,625	300	9,500	817,425

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 300 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 9,500 株は、自己株式取得方式のストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	83,263	15	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当する事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500	—	—	6,377,500
合 計	6,377,500	—	—	6,377,500
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	807,825	500	4,500	803,825
合 計	807,825	500	4,500	803,825

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,500株は、自己株式取得方式のストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,545	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	41,802	利益剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500	—	—	6,377,500
合 計	6,377,500	—	—	6,377,500
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	826,625	700	19,500	807,825
合 計	826,625	700	19,500	807,825

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少19,500株は、自己株式取得方式のストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,263	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	83,545	利益剰余金	15	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,187,172 千円 抵当証券 500,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	現金及び預金勘定 1,376,555 千円 有価証券 500,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	現金及び預金勘定 1,361,525 千円 抵当証券 500,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 2,687,172	現金及び現金同等物 1,876,555	現金及び現金同等物 1,861,525
(注) 抵当証券は、期間が3ヶ月の短期投資であり、流動資産のその他に含まれております。	(注) 有価証券は、期間が3ヶ月の短期投資の抵当証券であり、流動資産のその他に含まれております。	(注) 抵当証券は、期間が3ヶ月の短期投資であり、流動資産のその他に含まれております。

（リース取引関係）

（単位：千円未満切捨て）

前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月 30日	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月 30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月 31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,363</td> <td>3,952</td> <td>14,316</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,047</td> <td>527</td> <td>6,574</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,315</td> <td>3,425</td> <td>7,741</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,363	3,952	14,316	減価償却累計額相当額	6,047	527	6,574	中間期末残高相当額	4,315	3,425	7,741	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,397</td> <td>3,952</td> <td>10,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,427</td> <td>1,317</td> <td>4,744</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,969</td> <td>2,635</td> <td>5,605</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,397	3,952	10,350	減価償却累計額相当額	3,427	1,317	4,744	中間期末残高相当額	2,969	2,635	5,605	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,397</td> <td>3,952</td> <td>10,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,787</td> <td>922</td> <td>3,709</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,609</td> <td>3,030</td> <td>6,640</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,397	3,952	10,350	減価償却累計額相当額	2,787	922	3,709	期末残高相当額	3,609	3,030	6,640
	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	10,363	3,952	14,316																																															
減価償却累計額相当額	6,047	527	6,574																																															
中間期末残高相当額	4,315	3,425	7,741																																															
	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	6,397	3,952	10,350																																															
減価償却累計額相当額	3,427	1,317	4,744																																															
中間期末残高相当額	2,969	2,635	5,605																																															
	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	6,397	3,952	10,350																																															
減価償却累計額相当額	2,787	922	3,709																																															
期末残高相当額	3,609	3,030	6,640																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,039</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,112千円	1年超	5,927	合計	8,039	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,927</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,090千円	1年超	3,836	合計	5,927	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,955</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,067千円	1年超	4,887	合計	6,955																														
1年以内	2,112千円																																																	
1年超	5,927																																																	
合計	8,039																																																	
1年以内	2,090千円																																																	
1年超	3,836																																																	
合計	5,927																																																	
1年以内	2,067千円																																																	
1年超	4,887																																																	
合計	6,955																																																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,429</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,700千円	減価償却費相当額	5,429	支払利息相当額	118	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,098千円	減価償却費相当額	1,034	支払利息相当額	70	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,530</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,867千円	減価償却費相当額	6,530	支払利息相当額	200																														
支払リース料	5,700千円																																																	
減価償却費相当額	5,429																																																	
支払利息相当額	118																																																	
支払リース料	1,098千円																																																	
減価償却費相当額	1,034																																																	
支払利息相当額	70																																																	
支払リース料	6,867千円																																																	
減価償却費相当額	6,530																																																	
支払利息相当額	200																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満切捨て）

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	734,014	1,343,114	609,099
合 計	734,014	1,343,114	609,099

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円未満切捨て）

区 分	中間貸借対照表計上額
関連会社株式	50,025
その他有価証券 非上場株式	207,961

当中間会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満切捨て）

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	750,529	1,286,944	536,415
合 計	750,529	1,286,944	536,415

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円未満切捨て）

区 分	中間貸借対照表計上額
関連会社株式	50,025
満期保有目的の債券 抵当証券	500,000
その他有価証券 非上場株式	207,961

前事業年度末（平成 19 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満切捨て）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株式	742,266	1,362,340	620,073
合 計	742,266	1,362,340	620,073

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円未満切捨て）

区 分	貸借対照表計上額
関連会社株式	50,025
その他有価証券 非上場株式	207,961

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成18年9月30日）

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末（平成19年9月30日）

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末（平成19年3月31日）

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成10年6月26日決議 ストック・オプション	平成11年6月29日決議 ストック・オプション	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社従業員 53名	当社取締役 7名 当社従業員 54名	当社従業員 100名
ストック・オプション数	普通株式 61,000株	普通株式 127,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成11年4月30日	平成12年4月28日	平成13年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。
権利行使期間	自平成13年5月1日 至平成18年4月30日	自平成14年4月29日 至平成19年4月28日	自平成15年4月28日 至平成20年4月27日

（持分法損益等）

（単位：千円未満切捨て）

	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
関連会社に対する投資の金額	50,025	50,025	50,025
持分法を適用した場合の投資 の金額	46,521	57,049	46,049
持分法を適用した場合の投資 利益の金額	6,342	759	1,139

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 1,665円89銭	1株当たり純資産額 1,634円79銭	1株当たり純資産額 1,666円93銭
1株当たり中間純利益 8円89銭	1株当たり中間純損失 7円47銭	1株当たり当期純利益 10円24銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8円83銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10円17銭
1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 49,441千円	1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純損失 41,641千円	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 56,952千円
普通株式に係る中間純利益 49,441千円	普通株式に係る中間純損失 41,641千円	普通株式に係る当期純利益 56,952千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,559,372株	普通株式の期中平均株式数 5,572,939株	普通株式の期中平均株式数 5,560,793株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 自己株式方式ストックオプション 42,939株	———	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 自己株式方式ストックオプション 41,030株
普通株式増加数 42,939株	———	普通株式増加数 41,030株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)  
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)  
該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当中間会計期間より、事業区分の変更を行なっております。詳細につきましては、5 ページ「2. 企業集団の状況」をご参照ください。なお、前年同期比較の記載にあたっては、前中間会計期間分を変更後の区分に組替えて行なっております。

### (1) 生産実績

(単位：千円未満切捨て)

区 分	生 産 高	前年同期比
		%
包 装 資 材	3,710,099	△0.9
精 密 塗 工	685,528	68.8
そ の 他	187,730	△3.0
合 計	4,583,358	5.5

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 期中受注高及び受注残高

(単位：千円未満切捨て)

区 分	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
		%		%
包 装 資 材	4,414,181	0.0	1,658,417	△11.0
精 密 塗 工	767,899	55.3	267	0.1
そ の 他	373,302	△18.4	121,093	△7.7
合 計	5,555,384	3.5	1,779,777	△10.7

(注) 金額は販売価額をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 部門別売上高明細

(単位：千円未満切捨て)

区 分	販 売 高	前年同期比
		%
包 装 資 材	4,481,355	△0.4
精 密 塗 工	767,899	55.3
そ の 他	342,169	△8.7
合 計	5,591,424	4.1